今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格は、供給不安の後退から下落基調が続き、2 月中旬に WTI（期近物）が 1 バレル＝57 ドル台と約 2 ヶ月ぶりの安値となった。OPEC（石油輸出国機構）が 1 月 31 日の総会で現行生産枠の据え置きを決定したことや、イラン核開発問題が緊迫化しているものの、同国からの石油輸出には影響しないとの見方が広がったこと、加えて米国のガソリン在庫が大幅に増加したことなどから売りにつながった。しかし、2 月下旬にはナイジェリアで武装勢力が石油精製施設を攻撃したことから急騰し、再び 61 ドル台に上昇した。当面はイラン問題やナイジェリアでの政情不安などが懸念されるほか、新興国での需要増加から原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国では、景気拡大が続いている。05 年 10～12 月（速報値）は前期比年率＋1.1%と成長鈍化したものの、改訂値では上方修正される公算が高く、さらに 1～3 月はハリケーン後の復興需要から成長率が押し上げられる見通し。また非農業雇用者数の増加基調が続くなど雇用環境が改善している。一方、米政策金利は 1 月 31 日に 0.25%引き上げられ 4.50%になった。声明文からは利上げ継続を示唆する表現が和らいだものの、利上げ自体の必要性は否定していないことから、次回（3 月）以降の利上げ継続を期待させる内容となった。米長期金利は 1 月中旬に 4.3%台に低下した後、このところは 4.5%台に小幅上昇して推移している。

国内経済

わが国では、05 年 10～12 月期の実質ＧＤＰ成長率（第 1 次速報）が前期比＋1.4%（年率＋5.5%）と伸び率が拡大し、4 四半期連続のプラス成長となった。個人消費、設備投資、輸出が成長率を押し上げた。足下 12 月の鉱工業生産は、5 ヶ月連続のプラスとなった。生産は 1 月も上昇するが、2 月にはマイナスとなる見通し。また設備投資は企業収益の改善を受け増加傾向が続いており、先行指標となる 12 月の機械受注は 3 ヶ月連続で増加した。さらに冬季賞与の増加など雇用･所得環境の改善や株価上昇による消費への好影響（いわゆる資産効果）などを背景に、先行き消費拡大への期待から消費者マインドも改善・向上している。

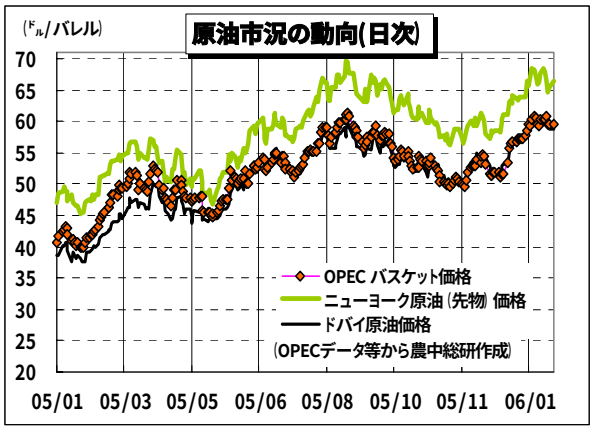
為替･金利･株価

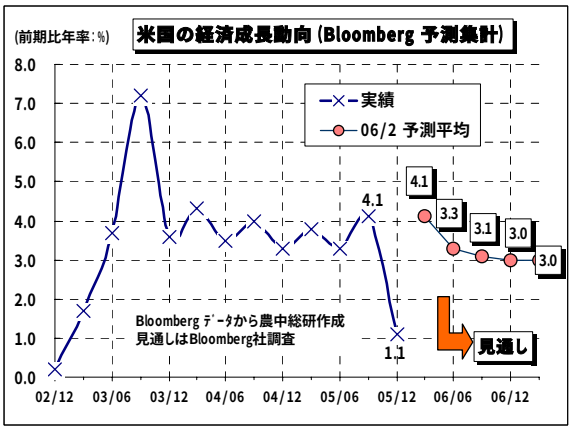
外国為替市場では米国の利上げ継続期待からドル高基調が続き、2 月初旬には一時 1 ドル＝119 円台と、昨年 12 月中旬以来の円安水準となった。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、景気拡大やデフレ脱却期待から 1 月下旬以降 1.5%台に上昇して推移。一方、12 月の消費者物価は 2 ヶ月連続で前年比プラスとなり、先行きもプラス圏で推移する見通し。これを受けて日銀が今春に量的緩和政策の枠組み解除を実施し、さらにその後ゼロ金利解除も実施するとみられる。日経平均株価は、1 月中旬にライブドア・ショックにより大幅下落したが、その後は持ち直し、このところは 16,000 円台前半で推移している。

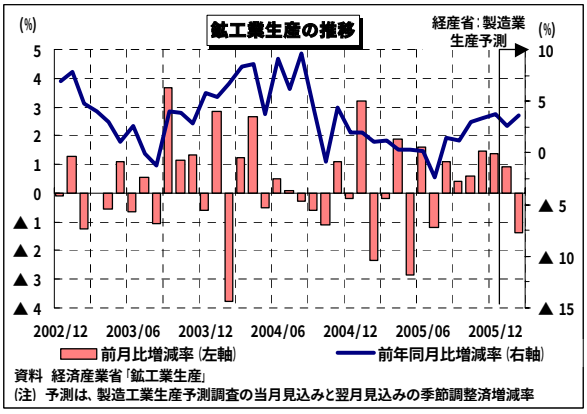
政府･日銀の景況判断

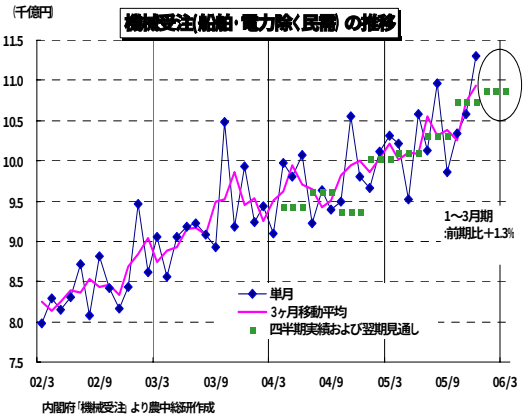
政府は 2 月の「月例経済報告」で景気判断を「回復している」と 6 ヶ月ぶりに上方修正した。一方、日銀は 2 月の景況判断を「着実に回復を続けている」と据え置いた。

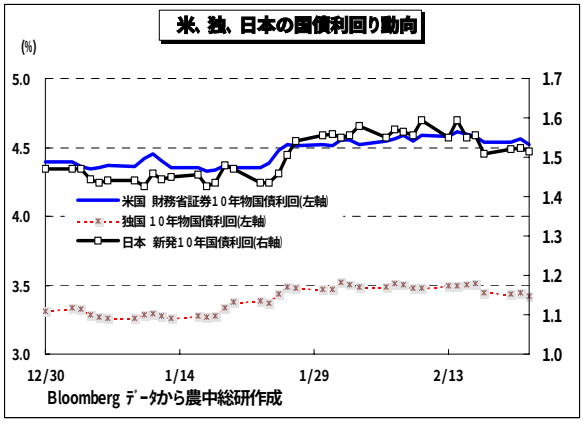
内外の経済金融データ

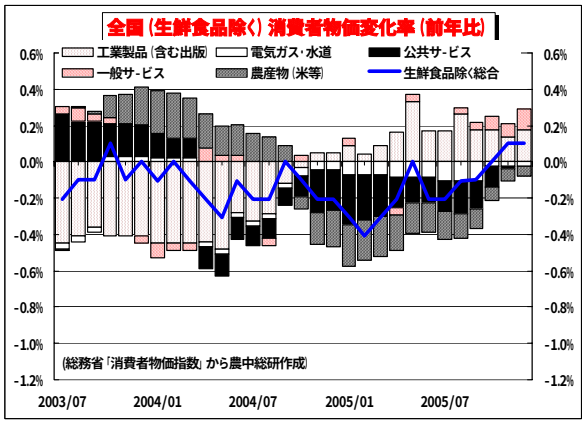












(詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ)